

啓蟄も、彼岸も転機も3月の季語

大学が9月入学への制度変更を企てても、経済の制度に3月末を1年の締めくくりから変える動きはない。多くの人にとって、3月は正月以上に転機となっている。迎える3月は社会全体にとっても、大きな転機であると感じさせてくれるかも知れない。

地場産業化していたディスプレイ事業分野で、大手事業者が3月期に大幅な赤字を計上する見通しだ。お家芸とも言われた産業の苦境は、ビジネスモデルの転機を示唆している。

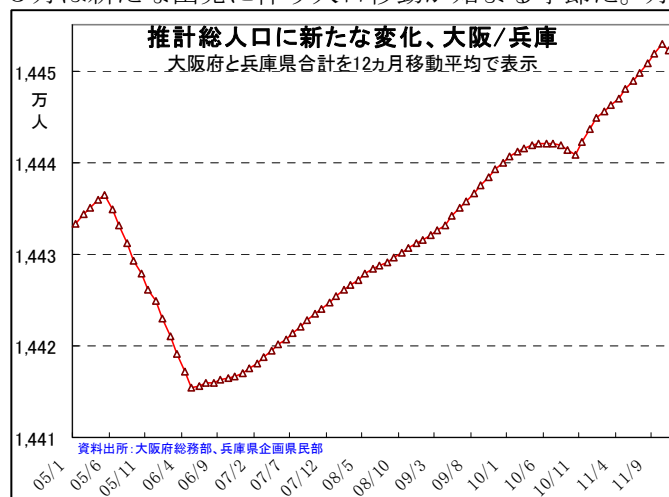
月次推計人口(毎月1日)は、4月が最低になる傾向がある。その後、年末にかけて増加する。大阪府の1月実績に、過去5年の平均減少率を当てはめれば今年の4月1日(実質は3月末)には前年を下回る。域内人口の増加は転換点を迎えている。人口の増減は、生活基盤のあり方に左右される。製造業の拠点が宅地化されて人口が増加する地域がある一方で、産業の消滅が人口減に繋がったり、人口の集積が新産業の勃興を促すところもある。

産業構造の変化は人口移動に繋がるし、その逆もある。何が引き鉄になるにせよ、人口の変化には原因があり、他に影響を与える結果を生む。大阪/兵庫地域では総数が減少しても、人口集積地では人口の増加が観察される。社会全体のサービス産業化と、人口構造の変化は表裏一体だ。

兵庫県は「受動喫煙防止条例」の3月制定を目指している。違反者には罰則を課す条例への異論も噴出している。この種の議論先鋭化自体が、大きな変化の春先を感じさせる一端でもある。

人口と人口構成の転機

3月は新たな出発に伴う人口移動が始まる季節だ。月次で集計される推計人口は季節変動が大きい。例年の動きなら3月は、明確な減少が始まり、5月にかけては低下が続く。その後は12月にかけて増勢を示す。こうしたパターンを繰り返しながらも、大阪/兵庫地域では緩やかな人口増加が続いていた。しかし、月次変動を平準化して12ヵ月の移動平均で見た大阪/兵庫合計の人口は、昨年10月に天井を売った格好だ。これまでの動きと異なっているのは、中心部での人口増加と、周縁部での停滞、減少の陰影が鮮明になってきたことだろう。

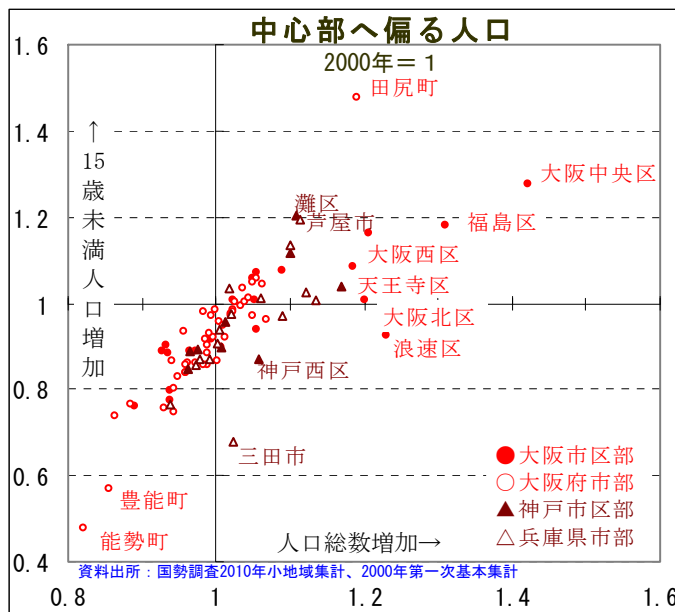


季節変動が大きい。例年の動きなら3月は、明確な減少が始まり、5月にかけては低下が続く。その後は12月にかけて増勢を示す。こうしたパターンを繰り返しながらも、大阪/兵庫地域では緩やかな人口増加が続いていた。しかし、月次変動を平準化して12ヵ月の移動平均で見た大阪/兵庫合計の人口は、昨年10月に天井を売った格好だ。これまでの動きと異なっているのは、中心部での人口増加と、周縁部での停滞、減少の陰影が鮮明になってきたことだろう。

月次変動を平準化して12ヵ月の移動平均で見た大阪/兵庫合計の人口は、昨年10月に天井を売った格好だ。これまでの動きと異なっているのは、中心部での人口増加と、周縁部での停滞、減少の陰影が鮮明になってきたことだろう。

人は人の集まる場所へ流れる

阪神地域の市区町村の分散状況を見ると、人口の増減は地域間で拡大している。確定人口となる国勢調査結果を2010年と2000年の10年間変化で比較すると、15歳未満人口

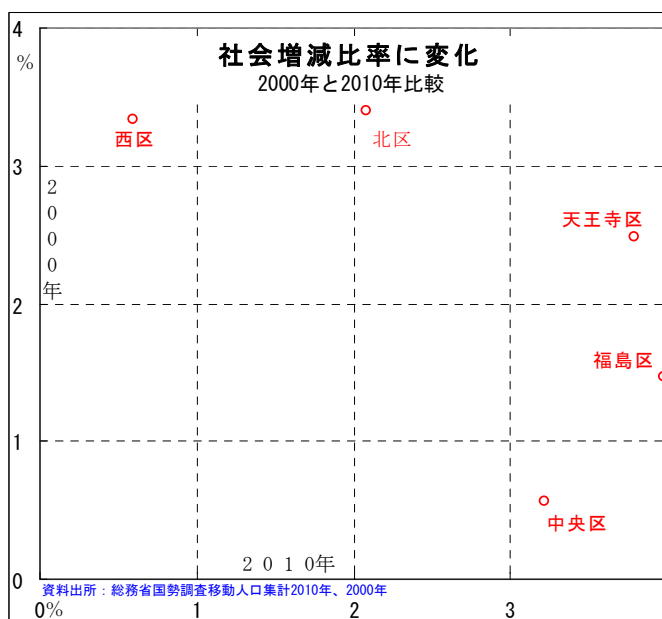


口が増加した自治体はない。総数が増加したものの、15歳未満人口の増加がこれに伴っていない地域は多い。総人口(含む外国人)の増加率では、大阪市内の中心地が突出して高い。非区部では、田尻町が高率になっている。母数が小さい地域での大規模住宅開発があったためだ。全体の傾向として見れば、大阪府下の町村部では総人口も15歳以下人口も減少している。

過去10年間で、大阪市人口は大阪府全体の29.5%から30.1%へ、神戸市は兵庫県人口の26.9%から27.7%へと比率を高めた。大阪/兵庫ともに、人は人口集積地へ偏る傾向を高めている。

社会増の人気スポットは場所と時代で変動する

人口増減に大きく影響するのは転出入効果だ。人口増加上位5地区の、5年前居住地からの社会増(転入-転出)比率が最も高いのは福島区(3.98%)。10年前(1.47%)よりもその比率が上昇している。

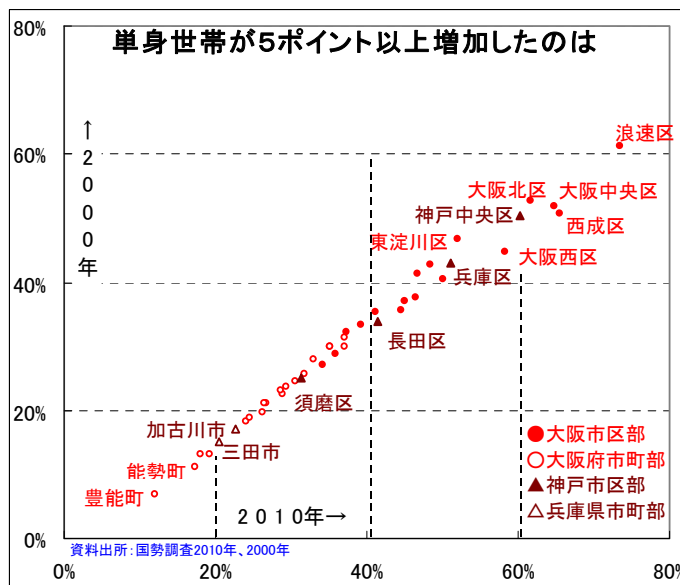


の比率が上昇している。年齢別転入者比率は20~24歳が最も高く、同世代の18%が転入者で占められている。福島区では転入者が15~19歳で同世代のうちの10.3%、25~29歳が14%を占めている。若年層の増加が勢いづいている。同様な動きを2000年に見せていた西区は増勢を失速している。福島

区に次いで転入者増が多いのは天王寺区。転入者世代の最多は5～9歳。福島区では転出超過になっている世代だ。中央区では20～24歳と45～49歳での転入が多い。家族連れの場合と単身の場合では、居住地の選択基準が異なっていることが推定される。

地域を問わず単身世帯が増加している

10年間で大きく変わったものの一つに、単身世帯比率の増加がある。その比率が5

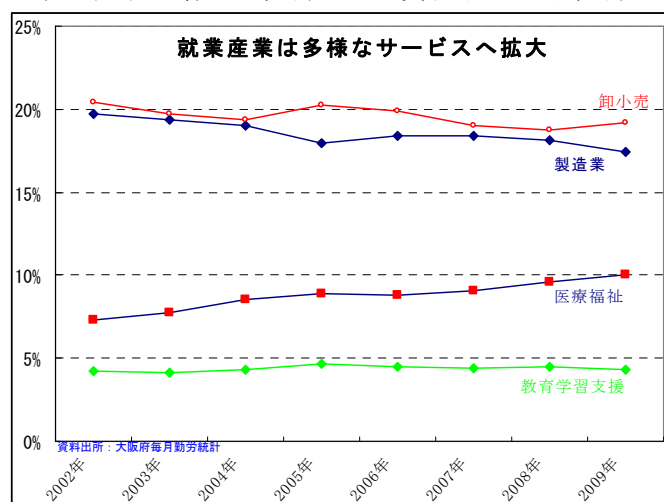


ポイント以上あった市区町村には、人口増加地域も減少地域もある。傾向的に、人口減少地域での比率増加は、高齢単身者が、人口増加地域では若年単身者の増加が推定される。この双方の要因を有している地域では、単身世帯比率が大きく高まる形になる。単身世帯比率の急激な増加

は、社会のあり方を変えて行く可能性がある。

産業の傾向は多極化

単身世帯の増加は、新たな消費行動を生み、新たなサービス需要を生む。産業従

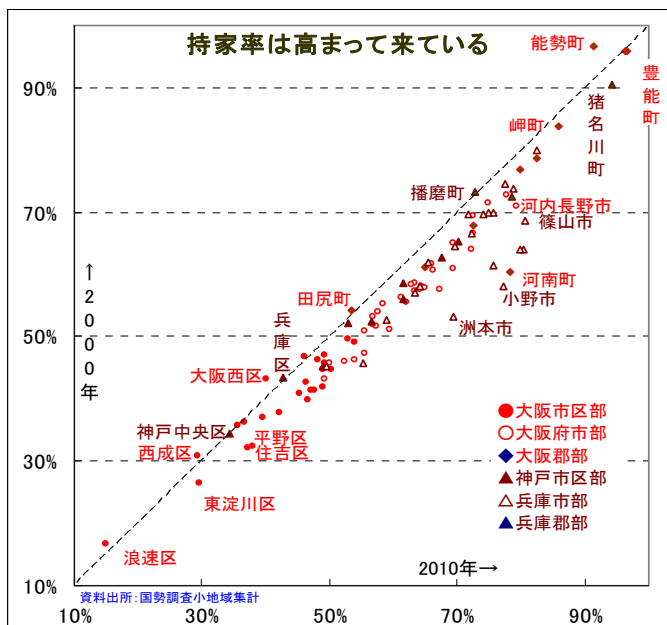


事者の構成を大阪府の場合で見ると、製造業従事者の比率が低落を続けている。建設業が大きく減少し、一次産業は横ばいだ。代わって、従来の産業分類の範疇では収まり切らないサービス分野の台頭が顕著だ。教育学習支援分野や医療福祉

従事者比率の上昇は、明確な産業構造変化を示唆している。製造業を守ろうという主張が、必ずしも絶対的支持を得られる状況ではなくなりつつある。

持家率は全般上昇

もう一つの変化として、持家比率の増加をあげることができる。国勢調査による住

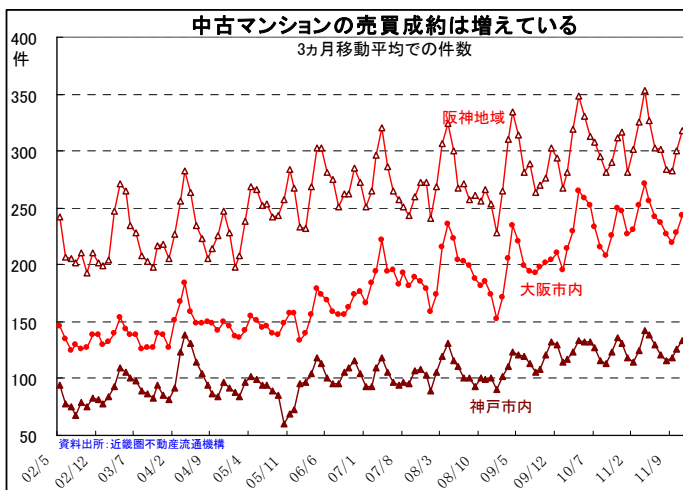


居の所有変化の10年間比較では自己所有の住宅に居住する世帯が増加している。左の分散図では、右下に位置している地域で持家比率が高まっている。中心市街地と郊外地ではその比率に大きな差がある。それでも、全体として見れば、持家比率が高まっているのは歴然だ。単身世帯と、持家比率の増加は、独居化の加速と、

それに適う住宅需要を推定させる。

中古マンションの成約は増加

大阪/兵庫の人口集積計地域での中古マンション売買は増加傾向にある。売買成約



件数は地域間で差があるものの、全体は増加している。増加の率で見れば神戸市よりも阪神地域(尼崎市、西宮市、芦屋市、宝塚市、伊丹市、川西市、川辺郡、池田市、箕面市、豊中市、吹田市、摂津市、茨木市、高槻市、三島郡、豊能郡)の方が高く、殆ど同

じ勢いで大阪市内が増えている。単身世帯の増加と、持家比率の増加が同時に生じている状況は、教育環境や居住面積よりも利便性を重視した住まいへの需要が高まってきたことを暗示している。(神保)

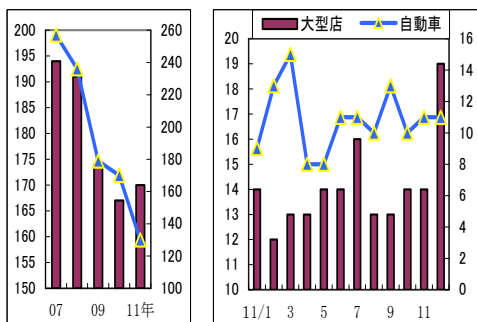
この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2012年2月9日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敏明、までお願いします。

大阪府と全国12月経済指標(グラフは大阪府データ)

一〔大阪府〕 大型小売店販売額9ヵ月連続増、新車販売 減少幅縮小、産業用電力需要量6ヵ月連続減、関空輸出 陰り一

1. 大型小売店販売額 1,885億円 前年同月比 2.8%増。新車販売 7,476台 同比 0.2%減。(全国) 20,903億円 同比 0.5%増。新車販売 222千台 同比 23.5%増。
2. 新設住宅着工戸数 4,508戸 前年同月比 12.9%減 4ヵ月ぶり減。(全国) 69,069戸 同比 7.3%減 4ヵ月連続減。
3. 11月大阪府工業生産指数 82.1 前年同月比 1.5%増 2ヵ月連続増。(全国) 鉱工業生産指数 93.6 同比 1.3%減 2ヵ月連続減。※2指数とも2005年=100
4. 有効求人倍率 0.70倍(前年12月 0.59)。(全国)0.71倍(前年12月 0.58)、完全失業率 4.6% 完全失業者数 299万人。(季節調整値)
5. 公共工事 請負額 140億円 前年同月比 46.9%減。(全国)請負額 7,134億円 同比 0.6%増。(参考)東北地方 821億円 同比 46.1%増。
6. 企業倒産 122件 前年同月比 1.7%増、負債額 418億円 同比 111.8%増。(全国) 865件 同比 8.9%減、負債額 3,220億円 同比 48.5%増。
7. 関空 輸出 3,333億円 前年同月比 7.8%減、輸入 2,307億円 同比 3.5%増。(全国)輸出 56,237億円 同比 8.0%減、輸入 58,288億円 同比 8.1%増。

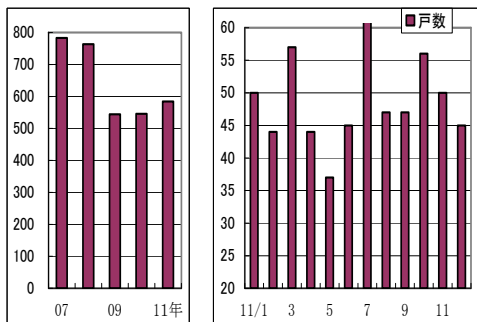
〔1. 個人消費〕 (棒グラフ 大型小売店(百貨店+スーパー) 販売額 左側単位:百億円・折線グラフ 自動車登録台数 右側単位:千台)



(資料出所: 近畿経済産業局・近畿運輸局)

- ① 大阪府大型小売店販売額 1,885億円 前年同月比 2.8%増。
 (内) 百貨店 1,013億円 同比 5.5%増 スーパー 872億円 同比 0.2%減。
 2011年 16,976億円 前年比 1.2%増。
 ・自動車登録台数 10,709台 前年同月比 2.9%減(15ヵ月連続減)。
 2011年 129,870台 前年比 23.7%減。
- ② 全国大型小売店販売額 20,903億円 前年同月比 0.5%増(5ヵ月ぶり増)。
 2011年 195,929億円 前年比 0.9%減。
 ・自動車登録台数 534千台 前年同月比 8.9%増(3ヵ月連続増)。
 2011年 6,463千台 前年比 9.8%減。(内、新車 2,689千台 同比 16.7%減)

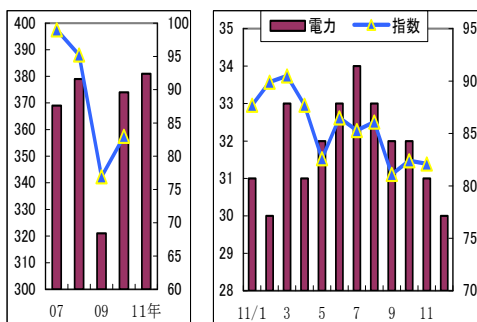
〔2. 新設住宅着工戸数〕 (棒グラフ 戸数単位:百戸)



(資料出所: 住宅着工統計)

- ① 大阪府 新設住宅着工 4,508戸 前年同月比 12.9%減。
 2011年 58,427戸 前年比 7.0%増。
 ・2011年 北大阪地域 12,193戸 前年比 2.6%減。
 泉州地域 9,982戸 同比 2.7%増。
 阪神地域 10,730戸 同比 7.0%減。
- ② 全国 69,069戸 前年同月比 7.3%減(4ヵ月連続減)。
 2011年 834千戸 前年比 2.6%増。
 ・内、2011年マンション着工 117千戸 同比 28.9%増。
 2010年 91千戸、2009年 77千戸、2008年 183千戸。

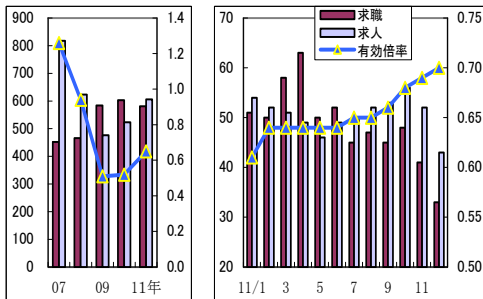
〔3. 製造業〕 (棒グラフ 電力需要量 左側単位: 億Kwh・折線グラフ 大阪府工業生産指数 右側単位: 2005年=100)



(資料出所: 大阪府・関西電力)

- ① 関電大口産業用電力需要量 3,034百万Kwh
 前年同月比 0.8%減(6ヵ月連続減、2011年7月 20ヵ月ぶり減)。
 ・2011年 38,146百万Kwh 前年比 1.9%増。
 ・※11月大阪府工業生産指数(2005年=100) 82.1前年同月比 1.5%増。
 鉄鋼 88.9 金属 86.1 一般機械 88.5 電気機械 74.3 繊維 77.5 食料品 100.1。
- ② 全国製造業電力需要量 18,339百万Kwh 前年同月比 4.0%減(10ヵ月連続減)。
 ・2011年 225,533百万Kwh 前年同期比 2.3%減。
 ・全国鉱工業生産指数(2005年=100) 93.6 前年同月比 1.3%減。
 鉄鋼88.3 金属 81.3 一般機械 93.0 電気機械 92.5 化学 86.1 乗用車 105.7。

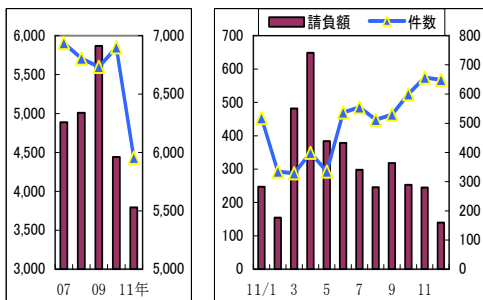
【4. 雇 用】(棒グラフ 新規求職者数、新規求人数 左側単位：千人・折線グラフ 有効求人倍率 右側単位：倍率)



(資料出所：大阪労働局)

- ① 大阪府有効求人倍率 0.70倍。(前年12月 0.59倍)
 - ・新規求人数 43千人 前年同月比 11.1%増。
新規求職者数 33千人 同比 8.6%減。
 - ・2011年 新規求人数 606千人 前年比 15.9%増。
新規求職者数 581千人 同比 3.6%減。
- ② 全国有効求人倍率 0.71倍。(前年12月 0.58倍)
 - ・東京 0.91 愛知 1.00 京都 0.72 兵庫 0.62 奈良 0.62 和歌山 0.76 福岡 0.64。
(内、全国正社員有効求人倍率 0.47倍、前年12月 0.38倍)
 - ・完全失業率 4.6%(内、15~24歳 9.3%)、完全失業者数 299万人。(季節調整値)

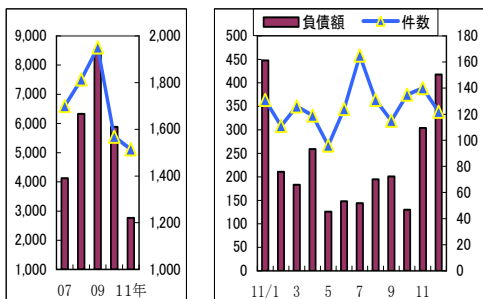
【5. 公共工事】(棒グラフ 請負額 左側単位：億円・線グラフ 右側単位：件数)



(資料出所：西日本建設業保証)

- ① 大阪府 649件 前年同月比 15.1%減。
請負額 140億円 同比 46.9%減(5ヵ月ぶり減)。
・2011年 5,956件 前年比 13.7%減。
請負額 3,796億円 同比 14.6%減。
- ② 全国 26,781件 前年同月比 0.3%増。
請負額 7,134億円 前年同月比 0.6%増(5ヵ月連続増)。
・2011年 264,126件 前年比 3.6%減。
請負額 109,755億円 同比 3.4%減。
※請負額は、実際額の7割程度。

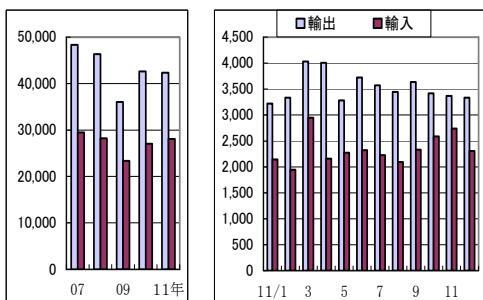
【6. 企業倒産】(棒グラフ 負債額 左側単位：億円・折線グラフ 右側単位：件数)



(資料出所：帝国データバンク)

- ① 大阪府 122件 前年同月比 1.7%増。
負債額 418億円 同比 111.8%増。
・2011年 1,515件 前年比 3.4%減。
負債額 2,768億円 同比 53.0%減。
- ② 全国 865件 前年同月比 8.9%減。
負債額 3,220億円 同比 48.5%増。
・2011年 11,369件 前年比 2.5%減。
負債額 34,637億円 同比 50.1%減。(2010年1月日本航空破綻 負債額 23,222億円)

【7. 関空輸出入】(棒グラフ 単位：億円)



(資料出所：大阪税関)

- ① 関空 輸出 3,333億円 前年同月比 7.8%減。
2011年 42,370億円 前年比 0.6%減。
中国 9,888億 前年比 8.0%増 EU 6,383億 同比 1.9%減 米国 5,221億 同比 2.1%減。
・輸入 2,307億円 前年同月比 3.5%増。
2011年 28,084億円 前年比 3.9%増。
- ② 全国 輸出 56,237億円 前年同月比 8.0%減。
2011年 655,559億円 前年比 2.7%減。
・輸入 58,288億円 前年同月比 8.1%増(24ヵ月連続増)。
2011年 680,440億円 前年比 12.0%増。

この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2012年2月9日までに民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、作成者が独自に調査した結果に基づいて制作していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行営業企画部06-6375-3614/木岡清徳、までお願いします。